

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	小学校管理運営事業(学校教育部)	シート番号	038-021
担当部署名	教育委員会事務 局	学校教育 部	学校総務 課 評価責任者(課長名) 山田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	4	教育・生活環境の充実	無
	2	事業開始年度	— 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	学校教育法(昭和22年法律第26号)			
	4	関連計画	堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン			
5	事業実施の経緯	昭和22年に制定・交付された学校教育法において、学校設置者(公立学校にあっては国及び地方公共団体)は学校を管理し、経費を負担しなければならないことが定められた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()					
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市立小学校児童					
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	学校園教育の充実のためには、環境を整備していくことが重要であり、各小学校において学校教育活動及び管理運営に係る必要な教材教具等を整備する。					
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	学校の学級数及び児童数に応じた必要な予算を確保し、各学校に予算配当を行う。各学校は、配当された予算内で教材教具等の購入や更新を行う。					
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()						

Ⅲ. 投入量

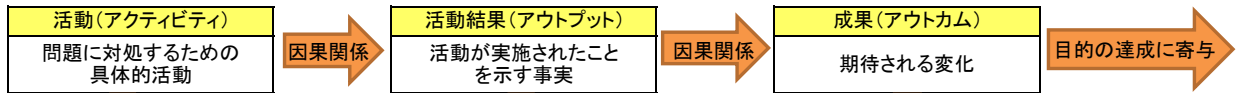
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	707,252	761,680	752,880	808,888	675,530	712,412	1,036,794
	主な事業費内訳								
	需用費	千円	561,861	606,494	606,239	645,267	535,946	569,451	889,592
	備品購入費	千円	117,542	124,065	118,281	130,667	107,751	106,655	108,570
		千円							
		千円							
	財源内訳								
	国・府支出金	千円							
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他(堺市子ども教育ゆめ基金、教育事務一部負担金)	千円	2,710	1,932	2,710	1,988	2,650	1,973	2,610
	一般財源	千円	704,542	759,748	750,170	806,900	672,880	710,439	1,034,184
12	人件費 (b)	千円	12,160	12,160	12,160	12,160	12,020	12,020	12,480
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	719,412	773,840	765,040	821,048	687,550	724,432	1,049,274

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	小学校管理運営事業(学校教育部)	シート番号	038-021
-------	------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

		令和元年度実績				
活動実績と成果	14	堺市立小学校に予算を配当する方法により、小学校で必要とされる事務用品、教材、図書、備品等の物品購入、修繕等を行った。これらの活動の結果、児童の教育内容の充実や学力向上に向けた取組の推進に必要な学習環境の整備につながった。				
	15	定性的な目標				
	教育活動や内部管理・維持管理に必要な物品購入等が、適切に行われた。					
	16	目標に対する実績	新規の物品購入のほか、現有物品についても必要に応じた更新等を行った。			
		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		目標値				
		実績値				
		達成率				
		評価				

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	小学校数	校	93	92	92
	②	上記①にかかる年間経費	千円	773,840	821,048	724,432
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	8,320,860	8,924,435	7,874,261
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	学校教育活動を支える基盤となる事業であるが、物品修繕料・備品購入費が恒常的に不足しており、各学校において高額備品の老朽化に伴う更新や根本的な修繕を行うことがままならず、対処的な修繕を行い使用している。今後も教育活動や管理運営に必要な教材教具等の整備に努めていく必要がある。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	小学校管理運営事業(学校教育部)	シート番号	038-021
-------	------------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 市立小学校の学校教育活動や管理運営にあたって必須の経費であり、学校教育法に学校設置者が負担すると明記されているため。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 学校教育法第5条に基づき、学校設置者が負担する経費であるため。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 学校教育法第5条に基づき、学校設置者が負担する経費であり、教育水準の維持のために、現行の予算規模が必要であるため。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 学校において、新型コロナウイルス対策のための物品購入などに活用している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 学校では、財務会計システムによる予算管理や経費執行ができないため、より効率的な事業実施をするためには、システム導入を進める必要があり、関係課と協議中である。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 児童の学習環境の充実のためには、今後も予算拡充が不可欠であるとともに、予算執行上の効率化を行うため、予算配分比率の変更等を行うべきであるが、高額備品の更新や抜本的な修繕への対応は困難であることに加え、各教材教具はいずれも必要なものであり、予算配分の見直しも限界がある。		